



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東  
 コード番号 7873 URL http://www.arrk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 河本 俊之 TEL 06-6260-1040  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,755	△8.0	961	△23.5	851	△28.2	471	△52.1
27年3月期第2四半期	24,723	△9.4	1,255	△25.1	1,186	△35.3	984	△63.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 361百万円 (△36.6%) 27年3月期第2四半期 570百万円 (△86.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.32	1.17
27年3月期第2四半期	5.25	1.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	40,531	28,959	71.4	56.01
27年3月期	43,196	29,503	67.0	55.82

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 28,959百万円 27年3月期 28,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△6.5	3,000	6.6	2,800	14.3	1,900	△13.5	5.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	338,657,431株	27年3月期	338,657,431株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,783,866株	27年3月期	4,743,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	333,781,611株	27年3月期2Q	147,629,215株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては穏やかな回復基調が持続し、米国経済においても雇用・所得環境の改善により、景気回復が続きました。一方、中国を含む新興国においては景気低迷が長期化するなど、総じて弱い動きとなりました。国内においては雇用・所得環境の改善や原油安が消費にプラスし、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、2018年3月期までの中期経営計画を掲げ①事業基盤が脆弱な子会社の収益改善の強化、②強みを活かした成長戦略により事業拡大、を重点項目として活動しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,755百万円(前年同四半期比8.0%減)、営業利益961百万円(前年同四半期比23.5%減)、経常利益851百万円(前年同四半期比28.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益471百万円(前年同四半期比52.1%減)となりました。

なお、前連結会計年度に欧州の連結子会社の事業部門の一部を売却しておりますので、比較障害を除くと以下の通りであります。(下記表中の「差引」欄の各金額は、当第2四半期連結累計期間末に含まれる事業部門の売上高及び営業利益の合計金額を示しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	連結損益 計算書	内、当第2四半期 連結累計期間末ま でに除外した事業 部門	差引	連結損益 計算書	内、当第2四半期 連結累計期間末ま でに除外した事業 部門	差引
売上高 (百万円)	24,723	1,788	22,935	22,755	—	22,755
営業利益 (百万円)	1,255	48	1,207	961	—	961

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、輸出企業は好調に推移しているものの開発投資はまだら模様を呈しており、その中で当第2四半期連結累計期間は灯体領域が伸長し増収増益になりました。一方、海外では、欧州は一部部門で受注が低迷し低調に推移しました。アジアではタイ国内で新車販売が低迷したものの、中国では現地企業からの受注の増加や車輻関連の好調により堅調に推移しました。これらの結果、売上高12,946百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益1,072百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末までに売却により除外された事業部門の影響はありません。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、ドイツでの派遣法の改正に伴い、派遣型ビジネスから請負型ビジネスへ事業構造の改革を進めておりますが、大型案件の増加や価格競争の激化等により、売上高5,677百万円(前年同四半期比23.7%減)、営業利益15百万円(前年同四半期比92.0%減)となりました。なお昨年11月の英国での派遣事業の売却の影響額は、売上高で1,788百万円の減収、営業利益で48百万円の減益となっております。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、国内では、車載等の民生分野が伸長しましたが、アミューズメントメーカーの新規開発機種数の減少等により、全体では減収減益となりました。一方、海外では、欧州において試作事業が堅調に推移したものの、アジアにおいては主要顧客の開発の遅れにより低調に推移しました。これらの結果、売上高4,479百万円(前年同四半期比6.9%減)、営業利益351百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末までに売却により除外された事業部門の影響はありません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,665百万円減少致しました。

項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,257百万円減少し、26,146百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,833百万円、受取手形及び売掛金875百万円及び電子記録債権431百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、14,385百万円となりました。これは主に、有形固定資産が707百万円増加したものの、無形固定資産が42百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,121百万円減少し、11,571百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が219百万円、未払法人税等が239百万円、前受金が1,171百万円及びその他の流動負債483百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、28,959百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が552百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の11,387百万円から当第2四半期累計期間に減少した資金1,711百万円を差し引いた9,676百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により、資金が197百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は716百万円（前年同期比39百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益870百万円、減価償却費735百万円、売上債権の減少額1,221百万円、その他流動負債の減少額1,528百万円、法人税等の支払額522百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,591百万円（前年同期は356百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払出による収入122百万円、有形固定資産の取得による支出1,744百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,046百万円（前年同期は6,302百万円の支出）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出81百万円、長期借入金の返済による支出48百万円、自己株式の取得による支出115百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出796百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が255百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,509	9,676
受取手形及び売掛金	12,848	11,973
電子記録債権	1,246	815
商品及び製品	295	283
仕掛品	735	821
原材料及び貯蔵品	837	819
繰延税金資産	478	453
その他	1,694	1,555
貸倒引当金	△242	△251
流動資産合計	29,403	26,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,514	6,551
減価償却累計額	△3,762	△3,858
建物及び構築物(純額)	2,751	2,692
機械装置及び運搬具	9,887	10,487
減価償却累計額	△5,806	△6,056
機械装置及び運搬具(純額)	4,080	4,431
工具、器具及び備品	3,152	3,470
減価償却累計額	△2,173	△2,315
工具、器具及び備品(純額)	978	1,154
土地	1,917	2,508
建設仮勘定	714	362
有形固定資産合計	10,442	11,150
無形固定資産		
のれん	1,101	1,049
その他	525	534
無形固定資産合計	1,627	1,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170	1,137
長期貸付金	28	—
繰延税金資産	72	62
その他	477	453
貸倒引当金	△26	△2
投資その他の資産合計	1,723	1,650
固定資産合計	13,792	14,385
資産合計	43,196	40,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863	3,643
短期借入金	4	—
1年内返済予定の長期借入金	106	74
リース債務	165	157
未払金	688	738
未払法人税等	575	336
未払費用	1,146	1,040
前受金	2,828	1,657
賞与引当金	711	702
その他の引当金	49	88
その他	1,617	1,133
流動負債合計	11,757	9,574
固定負債		
長期借入金	30	14
リース債務	292	211
繰延税金負債	1,288	1,465
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	176	188
その他の引当金	130	101
その他	2	1
固定負債合計	1,934	1,997
負債合計	13,692	11,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,908	11,655
利益剰余金	13,586	14,058
自己株式	△9	△125
株主資本合計	27,485	27,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	117
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	1,517	1,411
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,368
新株予約権	—	3
非支配株主持分	552	—
純資産合計	29,503	28,959
負債純資産合計	43,196	40,531



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,723	22,755
売上原価	19,706	17,620
売上総利益	5,016	5,134
販売費及び一般管理費	3,760	4,173
営業利益	1,255	961
営業外収益		
受取利息	16	14
持分法による投資利益	72	7
貸倒引当金戻入額	4	31
その他	74	45
営業外収益合計	167	100
営業外費用		
支払利息	76	17
為替差損	68	68
訴訟関連費用	20	44
その他	71	78
営業外費用合計	237	209
経常利益	1,186	851
特別利益		
固定資産売却益	30	49
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	106	49
特別損失		
固定資産除売却損	23	17
減損損失	—	12
その他	4	—
特別損失合計	28	30
税金等調整前四半期純利益	1,264	870
法人税、住民税及び事業税	281	213
法人税等調整額	△18	198
法人税等合計	263	412
四半期純利益	1,001	458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	984	471

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,001	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	4
為替換算調整勘定	△377	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△1
その他の包括利益合計	△431	△96
四半期包括利益	570	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	373
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,264	870
減価償却費	628	735
減損損失	—	12
のれん償却額	51	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△24
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	76	17
固定資産除売却損益 (△は益)	△6	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,180	1,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	△204
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△178	52
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	19	17
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	312	△1,528
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	△16
その他	△13	66
小計	765	1,166
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△55	△15
法人税等の支払額	△228	△522
法人税等の還付額	177	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	716

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	—	122
投資有価証券の売却による収入	259	11
有形固定資産の取得による支出	△609	△1,744
有形固定資産の売却による収入	102	96
長期貸付金の回収による収入	2	26
その他	△107	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△81
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△67	△48
社債の償還による支出	△15	—
自己株式の取得による支出	△6,020	△115
非支配株主への配当金の支払額	△40	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△796
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,302	△1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,129	△1,724
現金及び現金同等物の期首残高	15,864	11,387
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,735	9,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月26日付で㈱地域経済活性化支援機構による金銭対価取得請求権行使を受け、6,020百万円で自己株式として取得したA種優先株式100,000,000株の全てにつき、平成26年8月27日付の取締役会決議に基づき消却を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金171百万円及び利益剰余金5,848百万円が減少し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が9百万円、資本剰余金が11,908百万円、利益剰余金が12,374百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,602	7,443	4,676	24,723	—	24,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	0	133	259	△259	—
計	12,727	7,444	4,810	24,982	△259	24,723
セグメント利益	1,053	193	383	1,630	△374	1,255

(注) 1. セグメント利益の調整額△374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円、セグメント間取引消去による発生額△1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,776	5,676	4,302	22,755	—	22,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	1	176	348	△348	—
計	12,946	5,677	4,479	23,104	△348	22,755
セグメント利益	1,072	15	351	1,439	△478	961

(注) 1. セグメント利益の調整額△478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△476百万円、セグメント間取引消去による発生額△2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部事業体制の見直しにより、前第3四半期連結累計期間より、従来「オートモーティブ事業」セグメントに含まれていた解析事業等を「エンジニアリング事業」セグメントに含めております。

前第2四半期連結累計期間のセグメントについては、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。